

## 【1-1801】SDGs 目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討（2018～2020）

研究代表者 藤田 壮（国立研究開発法人国立環境研究所）

### 1. 研究開発目的

本研究では、国、自治体、企業といった多様なステイクホルダーとの協働での研究推進により、SDGs の統合的目標達成へ向けて適切な実施を行い、これを測定するための方法を開発することを目的とする。具体的に本研究では、国、自治体、企業といった多様なステイクホルダーとの協働での研究推進により、SDGs の統合的目標達成へ向けて適切な実施を行い、これを測定するための方法を開発することを目的とする。SDGs を政策ツール及び分析ツールととらえ、これを軸として、多様な行為主体において、優先課題に応じた制度構築や政策推進モデルの形成を行い、SDGs の効果的推進に関する施策や行動の創出を支援するための政策指向の研究を実施する。とりわけ、SDGs の特徴として、①法的枠組みではないことから実施メカニズムは自由に構築できる一方、指標やその他の手段による「計測」が唯一の手段であること、②優先課題や入口は一つの目標やターゲットに関連する行動であっても、実際に政策や行動をとると、多くの目標やターゲットに関連するインターリンケージという側面が重要となる。具体的には、以下のサブテーマにより研究を推進する。

サブテーマ1（評価指標の構築）：ポスト第五次環境基本計画を視野に入れた社会・経済・環境面の統合的指標の検討を行う。そのため、国内外の既存指標の包括的整理、SDGs を活用した社会・経済・環境面の統合的指標の検討を行う。また、関係主体の主観評価手法の開発等の指標を超えた進捗評価方法を検討する。

サブテーマ2（行政とSDGs）：SDGs が要求する総合的課題解決に焦点を当て、中央官庁の行政システムのありかたについての国内外比較や、SDGs を梃にした行政改革による環境の主流化の検討、地方行政のSDGs による変革のありかたを検討する。特に自治体に関しては、ベストプラクティス事例を多く分析することで、SDGs の目標達成策のエッセンスを抽出する。

サブテーマ3（企業とSDGs）：企業活動における優先課題に基づくSDGs の複数目標の同時達成方法の検討を通じたSDGs モデルの創出と、そのための政策支援や仕組みのありかた（例えばプライベート・ガバナンス、表彰制度やランキング制度等、競争原理に基づいた仕組みのありかた）の検討やそのための指標検討を行う。

### 2. 研究の進捗状況

サブテーマ1：計画通りSDGs 指標の理論を総括し、政策との連関についての議論を体系化して具体的な政策立案のプロセスを構築した。開発した検討手法の5項目について、福島県新地町、同郡山市、熊本県小国町と連携し、実践を開始した。2018年度においては新地町・郡山市では上記①地域の17分野ごとの現状分析、②17のゴールに拠る地域の将来ターゲットの設定、③分野を横断する・検討・計画・運営体制の構築を行い、小国町では既にSDGs 未来都市計画を策定中であったことから、②17のゴールに拠る地域の将来ターゲットの設定、⑤地域ごとの処方箋の計画と評価に関して協力して実施した。

サブテーマ2：本課題は、全体を通して、SDGs が要求する総合的課題解決に焦点を当て、中央官庁の行政システムのありかたについての国内外比較や、SDGs を梃にした行政改革（SDGs の主流化を含む）、地方行政のSDGs による変革のありかたを検討する。今年度は、その中でも国内外の国家政府のガバナンス比較や日本の自治体のガバナンスについて分析を行っており、順調に進んでいる。

サブテーマ3：2018年度は、xSDG コンソーシアムの設立が実現し、ワークショップスタイルの分科会の開催による会合を、SDGs 金融、プラスチック問題、認証制度、について複数回開催してきた。これらには、良品計画、住友化学、博報堂、三井住友銀行、楽天等の参加もあった。また、共同研究プロジェクトを形成するに至った良品計画とは、ワークショップ（2018年10月）、鼎談（2019年3月）を開催している。（鼎談の内容は、良品計画ホームページで近日中に、公開される予定である。）

### 3. 環境政策への貢献(研究代表者による記述)

サブテーマ1：3つのサブテーマを通じて、研究の成果は「内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会」に委員として参加することで、自治体SDGs未来都市の選定、評価の基本方針の検討に反映されている。また研究代表者は同検討会に設置された「自治体SDGsの評価に関する基本的な考え方検討ワーキンググループ」に委員とし、研究内容を議論に反映している。評価に際しては、「SDGsの取組が地方創生や地域活性化への実質的貢献」「過去の実績、現在を踏まえ、未来を見据えた独自性の高い内容を提案」「地域事業の企画は、採算性、資金メカニズム、民間との連携等での合理性」などが方針に反映されている。さらに、平成31年度に設立された、「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討WG」に、藤田、蟹江が参加することで、国際連合SDGsハイレベル会合に向けた日本のSDGs指標の議論に貢献することが期待される。また、研究協力者の五味氏と共に福島県新地町、同郡山市におけるSDGsを活用した計画立案に本研究で開発したプロセスを活用した。新地町は2020年度に予定されている総合計画の策定に向けて、郡山市では検討中のSDGs未来都市計画の立案にあたりこれを実施した。

サブテーマ2：SDGs達成のための国家・地方レベルのガバナンスの分析を進めると同時に、政策決定者への積極的なインプット・貢献として、2018年度は「セミナー：「2050年の世界」イニシアティブの展望」の開催や、UNESCAP主催の北東アジアSDGsに関するマルチステイクホルダーフォーラム、ASEAN SDGs Frontrunner Cities Programme Inception Workshop 等における発表等を行った。また、サブテーマ2リーダー竹本氏はSDGs推進円卓会議（外務省主催）、持続可能な開発目標（SDGs）ステイクホルダーズ・ミーティング会合（環境省主催）、また自治体SDGs推進評価・調査検討会（内閣府地方創生推進事務局）において委員として参画し、本研究を基に発言を行い国家・地方レベルの政策決定プロセスに貢献した。

サブテーマ3：SDGsと企業に関して、企業の評価基準の検討や評価ツールの開発、良品計画との共同研究による分析やワークショップの開催、xSDGコンソーシアムの設立・運営を行った。同時に、サブテーマ3リーダー蟹江氏は、SDGs推進円卓会議（外務省主催）、持続可能な開発目標（SDGs）ステイクホルダーズ・ミーティング会合（環境省主催）、自治体SDGs推進評価・調査検討会（内閣府地方創生推進事務局）、Sustainability Summit 2019（ロンドン）等において委員等として参画し、本研究を基に発言を行い、政策決定プロセスに貢献した。また、企業等で多数の講演を行い、SDGsへの市民的理解の拡大に努めた。

### 4. 委員の指摘及び提言概要

SDGsの指標研究としての国内水準は高く、地域単位の指標化については、良く進展しており、自治体側のニーズを取り上げての自治体の計画づくりに貢献できる。今回報告があった自治体のケースと企業の扱いは特別解で、ここから一般化を目指すのには特段の工夫がいる。ボトムアップアプローチの意味は理解するが、自治体の数だけ指標が出てきても困るので、国としてのまとめ方と自治体固有のニーズをどう双方向で調整するのか、道筋が見えない。自治体や企業は、規模によって、また、競合する相手の有無によって異なるSDGsになるのではないかと。いくつかパターン化、グループ化した方がよいのではないかと。SDGs実施ガバナンスにおける「予算」について、単なる国際比較を超えた予算政策のあり方を提案されたい。

### 5. 評点

総合評点：A